

## 平成23年度第3四半期報告

メディケア生命（社長 寺崎 啓介）の平成23年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	……1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……3頁
3. 四半期貸借対照表	……5頁
4. 四半期損益計算書	……6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……9頁
7. 特別勘定の状況	……10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……10頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……11頁

以上

---

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

メディケア生命保険株式会社 経営管理部

Tel : 03-5621-3310

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	8,284	7,161	28,903	348.9	45,416	634.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	4,608	—	—	—	20,989	455.5	38,322	—	38,322	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	670	3,421	510.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	670	3,421	510.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	303	1,035	340.9

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 累計期間	平成23年度 第3四半期 累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	184	2,771	1,504.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	184	2,771	1,504.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	184	749	406.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2,766	9.2	2,176	3.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	25,663	85.3	62,097	93.9
公 社 債	25,663	85.3	62,097	93.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	33	0.1	31	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,620	5.4	1,803	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	30,084	100.0	66,108	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	18,941	19,187	245	248	△ 2
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	25,509	25,663	153	160	△ 6	42,291	43,155	864	864	△ 0
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	42,291	43,155	864	864	△ 0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,509	25,663	153	160	△ 6	61,233	62,343	1,109	1,113	△ 3
公 社 債	25,509	25,663	153	160	△ 6	61,233	62,343	1,109	1,113	△ 3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		2,766	2,176
有 価 証 券		25,663	62,097
( うち 国 債 )		( 25,663 )	( 62,097 )
有 形 固 定 資 産		114	87
無 形 固 定 資 産		1,291	1,263
そ の 他 資 産		248	483
資 産 の 部 合 計		30,084	66,108
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,917	44,016
支 払 備 金		0	9
責 任 準 備 金		6,916	44,007
代 理 店 借		260	326
そ の 他 負 債		217	413
未 払 法 人 税 等		3	2
そ の 他 の 負 債		213	410
賞 与 引 当 金		54	17
価 格 変 動 準 備 金		5	13
繰 延 税 金 負 債		55	266
負 債 の 部 合 計		7,510	45,052
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		12,500	12,500
資 本 剰 余 金		12,500	12,500
資 本 準 備 金		12,500	12,500
利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 4,542
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 4,542
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 2,524	△ 4,542
株 主 資 本 合 計		22,475	20,457
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		98	598
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		98	598
純 資 産 の 部 合 計		22,573	21,055
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		30,084	66,108

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年 4月 1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		138	39,204
保 険 料 等 収 入		58	38,849
(うち保険料)		( 58 )	( 38,849 )
資 産 運 用 収 益		79	354
(うち利息及び配当金等収入)		( 79 )	( 354 )
そ の 他 経 常 収 益		0	—
経 常 費 用		1,557	41,210
保 険 金 等 支 払 金		2	113
(うち保険金)		( — )	( 6 )
(うち給付金)		( 2 )	( 38 )
(うち解約返戻金)		( — )	( 54 )
(うちその他返戻金)		( — )	( 14 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13	37,099
支 払 備 金 繰 入 額		0	8
責 任 準 備 金 繰 入 額		12	37,090
資 産 運 用 費 用		—	0
(うち支払利息)		( — )	( 0 )
事 業 費		1,187	3,432
そ の 他 経 常 費 用		354	564
経 常 損 失		1,418	2,005
特 別 損 失		4	8
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		4	8
税 引 前 四 半 期 純 損 失		1,422	2,014
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 合 計		2	2
四 半 期 純 損 失		1,425	2,017

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成23年度第3四半期会計期間末	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	当第3四半期会計期間末の発行済株式 普通株式 250,000株 なお、自己株式は保有しておりません。
2. 有価証券の金額の著しい変動	満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものについて、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。満期保有目的の債券について四半期貸借対照表計上額は18,941百万円、時価は19,187百万円、差額は245百万円、その他有価証券について取得原価は42,291百万円、四半期貸借対照表計上額は43,155百万円、差額は864百万円となっております。
3. 追加情報	(1) 当第3四半期累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 当第3四半期累計期間より新たに満期保有目的の債券を取得しており、その評価基準及び評価方法は移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。 (3) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金負債は、46百万円減少しております。

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失	1株当たり四半期純損失は、8,069円38銭であります。



## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	△ 1,411	△ 1,970
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,411	△ 1,970
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7	35
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	7	35
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 7	△ 35
経常利益 A + B + C	△ 1,418	△ 2,005

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,636	21,322
資本金等	22,475	20,457
価格変動準備金	5	13
危険準備金	15	51
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	777
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	22
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	215	342
保険リスク相当額 $R_1$	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11	35
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	5
資産運用リスク相当額 $R_3$	207	323
経営管理リスク相当額 $R_4$	6	10
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	21,052.6%	12,466.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,634	21,300
資本金等	22,475	20,457
価格変動準備金	5	13
危険準備金	15	51
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	138	777
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	558	918
保険リスク相当額 $R_1$	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	11	35
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	5
資産運用リスク相当額 $R_3$	540	884
経営管理リスク相当額 $R_4$	16	27
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,105.6%	4,637.1%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成23年度第3四半期末の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況は以下のとおりです。

### 1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
特別目的事業体 (SPEs) への投資はありません。
- (2) 債務担保証券 (CDO)  
債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。
- (3) その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー  
サブプライム・Alt-A エクスポーザーを裏付資産とした証券化商品等の取引・残高はありません。
- (4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。
- (5) レバレッジド・ファイナンス  
レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。
- (6) その他の証券化商品等  
取引・残高はありません。

### 2. その他関連情報

子会社等におけるサブプライム・ローン関連商品への投資はありません。

<各種証券化商品の用語について>

CD0 : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)

SPE : Special Purpose Entity (特別目的事業体)